

米国国務省外交文書に見る
スターリン主義化から新経済政策までの東ドイツ
**East Germany from Stalinization to the New Economic Policy,
1950-1963**

第二次大戦の終結後、敗戦国ドイツはアメリカ、イギリス、フランス、ソ連の4ヶ国によって分割占領されました。敗戦3年後の1948年、自由主義陣営のアメリカ、イギリス、フランスが各々の占領地域を統一し、国家を創設することに合意すると、ソ連も占領地域に臨時政府を形成、1949年10月7日にドイツ人民共和国(東ドイツ)が建国されました。東ドイツはソ連共産党をモデルにした社会主義統一党(SED)の一党独裁体制の下で、マルクス・レーニン主義を国是とし、五ヶ年計画と農業集団化を軸とする中央集権的な計画経済を推進しました。社会主義統一党のヴァルター・ウルブリヒト第一書記は中央集権化を強力に推進し、スターリンの死後、ソ連がスターリン批判を行なう段階に至ってもなお、強権的なスターリン主義路線を堅持しましたため、不満を抱いた労働者や農民によるデモが各地で発生し、大量の労働者や農民が西側へ脱出しました。西側への脱出者はベルリンの壁が築かれる1961年までに250万人に及びました。このような状況の中で、1960年代になるとSED指導部は中央集権化の見直しを迫られ、企業や個人に一定の決定権を委ねる分権的な新経済政策を採用します。本コレクションは、ドイツ人民共和国建国の翌年から1963年までの13年間に及び、米国外交官が記録した文書を収録します。1974年までアメリカは東ドイツとの間に正式な外交関係を持っていなかったため、本コレクションに収録される文書は、東ドイツの中にあつてドイツ連邦共和国(西ドイツ)の一部をなしていたベルリン(西ベルリン)やボン、フランクフルト、ブレーメンなどの西ドイツ諸都市、さらにはモスクワなどに駐在する外交官と国務省との間で交わされた外交文書を収録します。

米国国務省の外交文書は、世界各地に駐在した米国の大使、公使、領事と国務省本省との間で交わされた往復文書です。外交官の重要な任務は駐在地の国内情勢を国務省本省に報告することです。外交官の報告は、政治や軍事関係の出来事の報告、社会経済関係の統計データ、当地の政府高官や政治指導者との会談の議事録、法律関係の記録、大使、公使、領事が送受信した重要な書簡や電信の写し、雑誌や新聞記事の切り抜きや翻訳、当地政府のハイレベルの文書等で構成され、アメリカと駐在国の外交関係の形成過程を明らかにする貴重な史料であることはもちろん、政治、政党、人権、行政、政情不安、財政、金融、貿易、産業、天然資源、労働、住宅から教育、宗教、文化、治安、犯罪、公衆衛生、公共事業、国防、外交、戦争まで、駐在国の内政事情全般を時系列に、主題別に、包括的に記録したものであり、外交官の文書が基本的に自国の国益というフィルターを通して出来事が選別されるということでは説明しきれないほど広範な領域をカバーし、駐在国の政治史、経済史、社会史を研究する上で欠かすことのできない史料でもあります。加えて、第三の立場から記録したものとしても第一級の史料価値を持っています。

収録文書はすべて、米国国立公文書館のファイリング・システムに準じた文書番号が付与されています。国務省一般記録群(RG59)は、1910年から1963年まで十進分類法に則ったファイリング・システムによって整理されていたため、デシマル・ファイル(Decimal File)と呼ばれています。文書番号は、大分類番号(Class Number) + 国番号(Country Number) + 小分類番号(Subtopic Number)で構成されています。以下は、本コレクションに収録されている文書の大分類番号と国番号です(一部)。文書番号を検索語にして検索すると、当該番号が振られた文書のみ引き出すことができます。